

農地中間管理事業評価委員会開催概要

1 開催日時 平成29年6月29日(木) 14:00～15:30

2 開催場所 兵庫県土地改良会館6階第1会議室
神戸市中央区北長狭通5丁目5-12

3 出席者

(1) 農地中間管理事業評価委員会委員

区分	氏名	所属・職名	出欠
委員長	草 苺 仁	神戸大学大学院農学研究科教授	出席
委員	藤 本 和 弘	兵庫県農業会議会長	出席
委員	浜 田 充	兵庫県農業協同組合中央会専務理事	出席
委員	丸 井 宏 文	兵庫県稲作経営者会議会長	出席
委員	黒 田 覺	兵庫県集落営農組織ネットワーク協議会会長	出席

(2) 陪席者

所属	職名	氏名	備考
神戸大学大学院農学研究科	研究員	李 冠軍	ほか8名

(3) 農地中間管理機構（公益社団法人兵庫みどり公社）役職員

役職名	氏名	備考
副理事長(農地中間管理機構長)	新 岡 史 朗	
農地活性化部長	菅 村 哲 也	
参事(農地集約推進担当)	近 藤 謙 介	兵庫県農業経営課長
次長(農地集約推進担当)	宮 島 康 彦	兵庫県農業経営課副課長
農地管理課長	木 元 悦 也	
課長(農地集約推進担当)	河 野 健 児	兵庫県農業経営課主幹
課長補佐	枝 川 利 雄	
課長補佐	山 田 昌 資	
主査	近 木 雅 子	兵庫県農業経営課主査

4 議事概要

- (1) 前回の評価結果を踏まえた平成28年度の取組について
- (2) 平成28年度の取組の評価について
- (3) 平成29年度の推進方針及びスケジュールについて

5 評価委員会の意見

農地中間管理事業の推進に関する法律第9条の規定に基づき、兵庫県農地中間管理機構から、平成28年度の農地中間管理事業の実施状況について説明を受け、委員相互の意見交換等を踏まえ、下記のとおり評価及び意見する。

1 平成 28 年度の取り組みと今後の方向性について

平成 26・27 年度の 2 年間は、機構への農地の貸し出しを促進するための機構集積協力金を最大限に活用し、既存の利用権からの切り替えと合わせた集積・集約化を進めることで 2,643ha の貸付を行った。

平成 28 年度は、貸付希望農地の積極的な募集に取り組んだものの、①借受希望面積の大きい既存の集落営農法人への貸付が一巡したこと、②機構集積協力金の仕組みの見直しにより既存の利用権からの切り替えが進まなかったこと、③条件面で農地の出し手と借り手の間でミスマッチが生じていることなどから、貸付面積は 316ha に止まり、今後一層の取組強化が必要である。

このため、今一度、農地中間管理事業は、「農地の有効活用を図ることを通じて、農業経営の効率化や経営組織（者）の所得向上、さらには農村地域の活性化、健全な維持発展をめざすものである」という事業目的を明確に打ち出し、関係機関・団体との連携強化を図ることが重要である。

また、約 900 ある任意団体の集落営農組織の法人化や認定農業者等の担い手を育成し、借受希望者登録を促進するとともに、出し手農家の不安を解消するきめ細やかで効果的な広報活動による貸出希望農地の積極的な掘り起こしを進めていく必要がある。

さらに、地域に合った作物選定と栽培技術の確立、担い手育成、基盤整備、機械・施設整備、流通・販売等の必要な支援施策との一体的な取組により、担い手への集積・集約化を一層加速化していくことが重要である。

2 今後重点的に取り組むべき事項

農地中間管理事業を活用して、兵庫県農業の構造改革を進めるには、地域における「人と農地の問題」を包括的・具体的に検討し、問題の改善・解決を目指す必要がある。そのため、以下の事項に重点的に取り組むべきである。

- (1) 多様な広報媒体を活用した効果的な広報活動の継続
- (2) 生産性向上などの事業成果の把握と取組事例の PR による現場活動の推進
- (3) 農地利用の最適化に取り組む農業委員会とのさらなる連携強化
- (4) 市町・JA・土地改良関係団体等との役割分担と情報の共有化による連携促進
- (5) 不耕作地を含めた貸出可能農地の見える化の強化
- (6) 担い手が参入しやすい農地の集積・集約化の環境整備の推進
- (7) 生産から流通、販売までの各種支援施策と連携した集積・集約化の推進
- (8) 正確で効率的な事務手続を進めるための運用や業務支援システムの改善
- (9) 機構が扱う膨大な農地の適切な管理や取組強化を図るための体制の構築